

# 平成21年度2月補正予算案のポイント

## 1 21年度の財政状況について

一般財源の8割以上を占める市税が、個人所得の減少や法人収益の更なる悪化などにより、当初予算に比べ約123億円の減収となる見込です。また、自動車取得税交付金など県税交付金も減となり、一般財源全体では、最終的に約145億円もの収入不足が見込まれます(次頁参照)。

そのため、既に予算計上されている事業についても、改めて経費の妥当性や事業の内容・実施時期をチェックし支出の抑制を図る一方、今回の2月補正予算で、市内経済や市民生活に必要な事業を着実に実施するために不足財源を補うための補正を行います。

## 2 経済・市民生活対策補正について

国2次補正による国の交付金を活用し、22年度実施予定だった事業の前倒しもしながら、きめ細かなインフラ整備を実施します。また、22年度になってすぐに、前払い・着工ができるよう21年度の支出を伴わない市単独工事の債務負担(ゼロ市債)を設定するなど、市内経済の下支えを行います。

(1) 歳入歳出補正 <補正額合計 1,370百万円①+②>

①「地域活性化・きめ細かな臨時交付金※」活用事業 1,300百万円

・ 駅まで15分道路整備事業(道路の拡幅整備等)	700百万円
・ 公園整備事業(公園施設などの改良・補修等)	220百万円
・ 交通安全施設設備補修事業(道路照明灯・歩道橋の補修、案内板の多言語表示等)	250百万円
・ 交通安全施設等整備事業(道路照明灯の設置)	130百万円

②子ども手当事務費(システム改修経費) 70百万円

※ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金

・ 目的等:「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)において、「電線の地中化、都市部の緑化など 地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する。」とされたことを踏まえ、国の平成21年度第2次補正予算において創設

・ 全国交付総額 5,000億円 (第一次分4,500億円、残る500億円は別途配分される見込)

・ 本市交付見込額 第一次分約12億円のほか、1億円の追加配分を見込む

(2) 工事発注の円滑化のための債務負担行為補正

ゼロ市債※の設定 4件 設定額860百万円

一般会計 3件 710百万円 企業会計 1件 150百万円

※ 同様の仕組の国庫補助事業の債務負担設定(ゼロ国債)も2件355百万円を補正

※ゼロ市債:本市単独の公共事業について、契約手続は年度内に行い、予算の執行(支出)を翌年度以降に行うための債務負担行為。これにより、新年度早々の前払金の支出及び工事着手を可能にし、年度切り替わり時の発注量の減少を防ぐ経済対策のひとつ。

ゼロ国債は、国庫補助事業を対象とした同様の債務負担設定。

## 3 その他の補正について

そのほか、①横浜企業経営支援財団(IDEA)の融資事業見直しに伴って、市外郭団体等に貸付を行うための補正(詳細は11~12ページ参照)や、②国庫補助認証や事業の執行見込みなどにあわせて予算額を増減する整理補正を行います。

① 外郭団体等への貸付 7件 34,219百万円

② 国庫補助認証や事業の執行見込み等にあわせた整理補正 73事業 1,812百万円

※生活保護費の増(9,000百万円)、人件費の減(▲1,094百万円)など

#### 4 財源確保対策について

2月補正時点での一般財源の状況は下の表のとおりで、約145億円の収入不足が見込まれます。そのほか、2月補正で行う増額補正などに必要となる市費(※)約472億円を含めると、最終的に確保する必要がある市費は合計約617億円となります。 ※市費＝市債＋一般財源

＜2月補正前の一般財源状況＞ (単位：百万円)

	当初予算額 ①	12月現計 ②	現在見込額 ③	差引 不足額 ③－②
市税 ※横浜みどり税含む	725,481	725,481	713,163	▲12,318
うち個人市民税	314,235	314,235	306,237	▲7,998
うち法人市民税	52,937	52,937	48,673	▲4,264
うち固定資産税	264,461	264,461	265,130	669
県税交付金	59,259	59,259	58,471	▲788
地方交付税	1,500	2,359	2,359	0
普通交付税	0	0	0	0
特別交付税	1,500	2,359	2,359	0
繰越金(20年度決算剰余金1/2)	0	182	182	0
地方特例交付金	8,360	8,360	8,667	307
地方譲与税	8,646	8,646	8,646	0
宝くじ収入	12,200	12,200	11,800	▲400
その他(国の臨時交付金ほか)	20,499	40,875	39,609	▲1,266
計	835,945	857,362	842,897	▲14,465

- A 一般財源不足額 14,465 百万円  
 B 増額補正等で必要となる市費 47,277 百万円 **A+B合計 61,742 百万円**

#### 必要な財源確保のための対応

##### ア 減額補正による財源捻出 市費 13,580 百万円

年度途中の段階で大幅な収支不足が見込まれたため、より効率的な執行管理を市役所全体で徹底し、入札残等による減額を含め54事業、約136億円の減額補正を実施。

##### イ 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の活用 1,300 百万円

経済・市民生活対策補正として実施する4事業に国からの交付金を充当します。

##### ウ (株)横浜アリーナの減資に伴う出資金の返還 1,218 百万円

本市が出資している横浜アリーナが50億円の減資を実施することに伴って、持ち株数に基づいた払戻金が本市に支払われます。

##### エ 減債基金の活用 34,000 百万円

今回の補正を行うには、市税の大幅な減収のほか、外郭団体等への貸付を行うための財源が必要になるなど、多額の一般財源が不足します。そのため、公債費に充当する一般財源として、減債基金を取り崩します。これにより、一時的には減債基金の残高は減少しますが、今回、長期貸付を行なうことにした各団体から、今後、元金・利子が返済されるのにあわせて、同額を減債基金に積み戻すことで、最終的には、減債基金の残高を減らさずに済みます。

##### オ 市債の追加発行 11,644 百万円

一般財源収入の大幅な減収に対応するため、20年度2月補正に引き続き、財源対策としての市債(減収補てん債など)を発行し、最終的な収支不足を補てんします。

**ア～オの合計 61,742 百万円**

## 平成 21 年度 2 月補正予算案の概要

一般会計では、国 2 次補正予算を踏まえた公共事業の追加などの経済・市民生活対策補正、事業の執行見込みや国庫補助認証等にあわせた整理補正及び大幅な市税収入の減収に対応するための財源対策等を行います。

## 【歳入歳出予算補正】

一般会計	100 事業	37,401 百万円
特別会計	8 会計	▲ 7,728 百万円
企業会計	2 会計	▲ 1,805 百万円
全会計総計		27,868 百万円
(全会計純計)		39,615 百万円)

## 【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	6 件 (一般会計)
予算外義務負担の変更	2 件 (一般会計、企業会計各 1 件)

## 【繰越明許補正】

一般会計	38 件 (21 : 32 件)
特別会計	4 件 (21 : 3 件)

※各項目で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。  
※事業数については、複数の項目に該当する事業を整理した後の数値。以下の各項目の合計とは一致しません。

## 1 国 2 次補正予算に対応した経済・市民生活対策補正の内容

(1) 歳入歳出補正	1,370 百万円
①地域活性化・きめ細かな臨時交付金活用事業	1,300 百万円
ア 駅まで 15 分道路整備事業	700 百万円
イ 公園整備事業	220 百万円
ウ 交通安全施設設備補修事業	250 百万円
エ 交通安全施設等整備事業	130 百万円
②子ども手当事務費 (システム改修経費)	70 百万円

## (2) 工事発注の円滑化のための債務負担行為補正

22 年度になってすぐに、前払い・着工を行えるようにするため、21 年度中は契約手続だけで支出を伴わない、市単独工事の債務負担 (ゼロ市債※1) を設定します。

## ■ゼロ市債の設定 4 件 設定額 860 百万円

<内訳>

一般会計 3 件 710 百万円 企業会計 1 件 150 百万円

※同様の仕組の国庫補助事業の債務負担設定 (ゼロ国債) も 2 件 355 百万円を補正

<参考> 20 年度 2 月補正における、ゼロ市債等の設定状況

一般会計 3 件 1,500 百万円、企業会計 1 件 600 百万円、ゼロ国債 4 件 1,116 百万円

※1 ゼロ市債：本市単独の公共事業について、契約手続は年度内に行い、予算の執行 (支出) を翌年度以降に行うための債務負担行為。これにより、新年度早々の前払金の支出及び工事着手を可能にし、年度切り替わり時の発注量の減少を防ぐ経済対策のひとつ

ゼロ国債は、国庫補助事業による同様の債務負担設定。

## 2 歳入歳出予算補正の内容(国補正対応以外の補正)

### (1) 一般会計「歳出予算」補正

① 事業費の増額補正 (26 事業) 56,380 百万円

<b>ア 事業の執行見込みにあわせた補正</b>	<b>(12 事業)</b>	<b><u>20,449 百万円</u></b>
■ 市民活動運営支援事業 (市民活動推進基金)		13 百万円
< 寄付金の増による基金積立金の増額 >		
■ 美術資料収集事業 (文化基金)		19 百万円
< 寄付金の増による基金積立金の増額 >		
■ 保育所基本運営費		1,092 百万円
< 入所児童数の増に伴う事業費の増額 >		
■ 保育事業向上支援事業		150 百万円
< 入所児童数の増に伴う事業費の増額 >		
■ 保育所長時間保育事業		200 百万円
< 利用者数の増に伴う事業費の増額 >		
■ 横浜保育室助成事業		200 百万円
< 利用者数の増に伴う事業費の増額 >		
■ 居宅介護事業		1,615 百万円
< 単価及び利用者数の増に伴う事業費の増額 >		
■ 医療費公費負担事業		740 百万円
< 医療給付費の増に伴う事業費の増額 >		
■ 障害者支援施設等自立支援給付費		3,242 百万円
< 単価及び利用者数の増に伴う事業費の増額 >		
■ 生活保護費		9,000 百万円
< 生活保護受給者の増に伴う事業費の増額 >		
■ 認知症高齢者グループホーム整備事業		172 百万円
< 交付申請の増に伴う増額 >		
■ 国民健康保険事業費会計繰出金		4,006 百万円
< 保険給付費の財源更正等に伴う繰出金の増額 >		

<b>イ 国庫補助認証等にあわせた補正 (市費が増加する事業)</b>	<b>(7 事業)</b>	<b><u>1,712 百万円</u></b>
■ 神奈川東部方面線整備事業		212 百万円
< 都市鉄道利便増進事業補助の変更に伴う事業費の増額 >		
■ 鶴見駅東口地区市街地再開発事業		一百万円
< 国庫補助認証の変更に伴う財源更正 >		
■ 上大岡C南地区市街地再開発事業		一百万円
< 国庫補助認証の変更に伴う財源更正 >		
■ 戸塚駅西口中央プロムナード取得費		670 百万円
< 国庫補助認証の増に伴う事業費の増額 >		
■ 市街地開発事業費会計繰出金		一百万円
< 国庫補助認証の変更に伴う財源更正 >		
■ 道路特別整備費		777 百万円
< 国庫補助認証の増に伴う事業費の増額 >		
■ 街路整備費		53 百万円
< 国庫補助認証の増に伴う事業費の増額 >		

<b>ウ (財) 横浜企業経営支援財団関連補正</b>	<b>(7 事業)</b>	<b>34,219 百万円</b>
< (財) 横浜企業経営支援財団 ( I D E C ) の産業活性化資金融資制度を見直し、市からの直接貸付に変更すること等に伴う補正 >		
① I D E C 関連団体		<b>【貸付金額 (補正額)】</b>
■ (財) 木原記念横浜生命科学振興財団		1,373 百万円
■ (社) 横浜市工業会連合会		46 百万円
■ (株) 横浜国際平和会議場		16,000 百万円
■ 横浜新都市交通(株)		700 百万円
■ (株) 横浜港国際流通センター		4,600 百万円
② その他の団体 (市から短期貸付を行っていた団体)		
■ 横浜市土地開発公社		10,000 百万円
■ 横浜市建築保全公社		1,500 百万円

**② 事業費の減額補正** (54 事業) **▲20,349 百万円**

<b>ア 人件費・公債費の補正</b>	<b>(2 事業)</b>	<b>▲5,549 百万円</b>
■ 人件費		▲1,094 百万円
< 退職者数の減等に伴う減額 >		
■ 公債費		▲4,455 百万円
< 利子の減等に伴う市債金会計繰出金の減額 >		

<b>イ 事業の執行見込みにあわせた補正</b>	<b>(47 事業)</b>	<b>▲12,371 百万円</b>
■ 脱温暖化行動推進事業		▲13 百万円
< 地球温暖化防止活動推進センター設置見送りに伴う事業費の減額 >		
■ 文書管理システム運用事業		▲33 百万円
< システム更新経費の執行残に伴う減額 >		
■ 情報化推進事業		▲60 百万円
< 入札残等に伴う事業費の減額 >		
■ 庁内で共有できる情報基盤システム整備事業		▲14 百万円
< 委託料の減に伴う事業費の減額 >		
■ 電子入札システム運用管理費		▲21 百万円
< システム更新経費の執行残等に伴う減額 >		
■ 特別徴収センター運営事業		▲19 百万円
< 入札残に伴う事業費の減額 >		
■ 電子申告システム運用事業		▲32 百万円
< 入札残等に伴う事業費の減額 >		
■ 固定資産評価事業		▲10 百万円
< 入札残等に伴う事業費の減額 >		
■ 納税通知書封入封緘等委託事業		▲10 百万円
< 入札残等に伴う事業費の減額 >		
■ 横浜市コールセンター事業		▲49 百万円
< 入札残に伴う事業費の減額 >		
■ 戸籍住民登録事務費		▲20 百万円
< 入札残に伴う事業費の減額 >		
■ 地区センター再整備等事業		▲114 百万円
< 設計見直し等による事業費の減額 >		
■ 保育所整備事業		▲5 百万円
< 交付申請額の減等に伴う事業費の減額 >		
■ 子育て応援特別手当給付事業		▲3,553 百万円
< 執行停止に伴う事業費の減額 >		

■地域療育センター運営費 ＜委託料等の減に伴う事業費の減額＞	▲156 百万円
■要保護世帯向け長期生活支援資金貸付原資助成事業 ＜制度利用者の減に伴う事業費の減額＞	▲10 百万円
■寿地区緊急援護対策事業 ＜国庫補助率の変更に伴う財源更正＞	－百万円
■ホームレス自立支援事業 ＜国庫補助率の変更に伴う財源更正＞	－百万円
■ホームレス緊急一時宿泊事業 ＜国庫補助率の変更に伴う財源更正＞	－百万円
■鉄道駅舎エレベーター等設置費 ＜工事進ちょくにあわせた事業費の減額＞	▲42 百万円
■地域ケアプラザ整備費 ＜工事費等の減に伴う事業費の減額＞	▲29 百万円
■福祉保健活動拠点整備費 ＜土地購入費等の減に伴う事業費の減額＞	▲23 百万円
■障害者施設整備費 ＜土地購入費等の減に伴う事業費の減額＞	▲127 百万円
■特別養護老人ホーム整備費 ＜事業進ちょくにあわせた事業費の減額＞	▲89 百万円
■老人福祉センター耐震補強事業 ＜工法の変更等に伴う事業費の減額＞	▲73 百万円
■在宅療養拠点整備モデル事業 ＜交付申請の減に伴う事業費の減額＞	▲30 百万円
■介護老人保健施設整備費 ＜交付申請の減に伴う事業費の減額＞	▲36 百万円
■社会福祉施設等償還金助成費 ＜交付申請の減等に伴う事業費の減額＞	▲220 百万円
■老人保健医療事業費会計繰出金 ＜医療給付費の減に伴う繰出金の減額＞	▲121 百万円
■後期高齢者医療事業費会計繰出金 ＜広域連合負担金の減額＞	▲1,544 百万円
■大気規制指導事業 ＜測定対象施設の減等に伴う委託料の減額＞	▲27 百万円
■公園・施設別管理運営事業 ＜指定管理料の減に伴う事業費の減額＞	▲98 百万円
■企業立地促進条例による助成事業 ＜助成金交付申請の減等に伴う事業費の減額＞	▲109 百万円
■ものづくり経営革新設備投資促進事業 ＜助成金交付申請の減に伴う事業費の減額＞	▲32 百万円
■公共建築物長寿命化対策費 ＜入札残に伴う事業費の減額＞	▲359 百万円
■日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業 ＜事業計画の見直しに伴う事業費の減額＞	▲85 百万円
■道路局開港150周年記念事業 ＜交付申請の減に伴う事業費の減額＞	▲11 百万円
■港湾施設等管理運営費 ＜入札残に伴う事業費の減額＞	▲10 百万円
■南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 ＜事業計画の変更に伴う事業費の減額＞	▲3,730 百万円
■消防車両購入費 ＜入札残に伴う事業費の減額＞	▲25 百万円

■高度安全安心情報ネットワーク整備費 ＜入札残等に伴う事業費の減額＞	▲16 百万円
■消防・救急デジタル無線整備費 ＜入札残に伴う事業費の減額＞	▲11 百万円
■学校給食調理業務民間委託事業 ＜委託料の減に伴う事業費の減額＞	▲45 百万円
■学校 I C T 環境整備事業 ＜入札残に伴う事業費の減額及び財源更正＞	▲966 百万円
■地域図書館耐震補強・再整備事業 ＜入札残に伴う事業費の減額＞	▲30 百万円
■市長選挙費 ＜衆議院議員選挙と同時実施に伴う事業費の減額＞	▲347 百万円
■市会議員選挙費 ＜選挙運動公費負担金等の減に伴う減額＞	▲17 百万円

<b>ウ 国庫補助認証等にあわせた補正（市費が減少する事業）</b>		
	<b>(5 事業)</b>	<b>▲2,429 百万円</b>
■長津田駅北口地区市街地再開発事業 ＜国庫補助認証の変更に伴う財源更正＞		－百万円
■駅まで15分道路整備費 ＜国庫補助認証の減に伴う事業費の減額及び財源更正＞		▲2,391 百万円
■大黒ふ頭整備事業 ＜国庫補助認証の変更に伴う財源更正＞		－百万円
■杉田臨海緑地整備事業 ＜国庫補助認証の変更に伴う財源更正＞		－百万円
■南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業 ＜国庫補助認証の減に伴う事業費の減額及び財源更正＞		▲38 百万円

### ③財源更正

◎一部の事業は他の補正と重複。各事業の補正額は、資料3参照		
■特定財源の財源更正	一般廃棄物処理手数料等	4 事業
■市債の財源更正	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付等	27 事業
＜地域活性化・公共投資臨時交付金の充当事業変更、財源対策のための市債の増額等に伴う財源更正等＞		

## (2) 一般会計「歳入予算」補正

① 一般財源		(百万円)
項目	補正額	内訳等
市税	▲12,318	うち個人▲7,998、法人▲4,264等
県税交付金	▲788	自動車取得税交付金▲959等
地方特例交付金	307	交付額の増
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	1,300	国2次補正による交付
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	203	充当事業を変更し交付限度額まで計上
地域活性化・公共投資臨時交付金	▲947	執行状況にあわせた交付見込み額の減
交通安全対策特別交付金	277	交付額の増
財産収入	1,346	株横浜アリーナ出資金返還収入1,218 等
宝くじ収入	▲400	宝くじ販売実績に基づく減
減債基金繰入金	34,000	公債費充当繰入
その他	▲927	横浜新都市交通(株)貸付金返還収入▲3,500 焼却炉築造工事入札談合損害金2,573(12月補正後の残分)
<b>合計</b>	<b>22,053</b>	

② 2月補正で活用する「市債」

収支不足額を補てんするため、財源対策としての市債（減収補てん債等）を発行します。 財源対策として発行する市債の発行額 11,644 百万円

**(3) 特別会計の補正** (8 会計) **▲7,728 百万円**

■国民健康保険事業費会計	7,917 百万円
＜保険給付費の増等に伴う事業費の増額及び財源更正＞	
■老人保健医療事業費会計	▲905 百万円
＜医療給付費の減に伴う事業費の減額＞	
■介護保険事業費会計	2,088 百万円
＜積立金の増に伴う事業費の増額＞	
■後期高齢者医療事業費会計	▲2,540 百万円
＜広域連合負担金の減に伴う減額＞	
■港湾整備事業費会計	▲870 百万円
＜南本牧ふ頭高規格コンテナミナル用地造成事業における工事費の減等に伴う減額＞	
■市街地開発事業費会計	670 百万円
＜戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業の保留床売払に伴う都市整備基金積立金の増額＞	
■公共事業用地費会計	567 百万円
＜前年度繰越金の減債基金への積立等に伴う増額＞	
■市債金会計	▲14,655 百万円
＜一般会計分利子及び借換債の減等に伴う減額＞	

**(4) 企業会計の補正** (2 会計) **▲1,805 百万円**

■自動車事業会計	▲299 百万円
＜乗車料収入の減等に伴う減額＞	
■高速鉄道事業会計	▲1,506 百万円
＜乗車料収入の減等に伴う減額＞	

**3 債務負担行為補正(予算外義務負担の追加・変更)**

※ゼロ市債、ゼロ国債については再掲

**(1) 一般会計**

**① 予算外義務負担の追加 6 件**

ア 経済・市民生活対策のため、21 年度負担ゼロの債務負担行為を設定

○ゼロ市債（本市単独事業 3 件）

事 項	期 間	限度額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年度	110,000 千円

[理由]

公園補修工事の実施にあたり、債務負担行為の設定を行います。



事 項	期 間	限度額
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年度	400,000 千円

[理由]

土木事務所が発注する、道路補修工事の実施にあたり、債務負担行為を設定します。

事 項	期 間	限度額
学校特別営繕事業における変圧器等改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年度	200,000 千円

[理由]

学校施設の老朽化に伴い、教育環境改善や施設の長寿命化を図るための改修工事等の実施にあたり、債務負担行為を設定します。

### ○ゼロ国債（国庫補助事業 1 件）

事 項	期 間	限度額
鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業における共同施設整備等の補助金交付に係る予算外義務負担	平成 22 年度	175,000 千円

[理由]

国庫補助金の追加認証に伴い、国庫債務負担行為により再開発事業施行者に補助金を交付するため、債務負担行為を設定します。

### イ その他の予算外義務負担の追加 2 件

事 項	期 間	限度額
街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年度から平成 24 年度まで	2,700,000 千円

[理由]

都市計画道路横浜藤沢線における一部の物件移転補償について、移転の完了に平成 24 年度までの事業期間を要するため、債務負担行為を設定します。

### ○損失補償の追加

事 項	期 間	限度額
株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	平成 21 年度から平成 41 年度まで	1,761,000 千円

[理由]

株式会社横浜国際平和会議場が施設改修工事のために行う金融機関からの借入に対し、損失補償を設定します。

なお、株式会社横浜国際平和会議場は、横浜企業経営支援財団の産業活性化資金融資制度を活用して資金を調達する予定でしたが、当該融資制度の見直しを行なうことになったため、民間金融機関からの借入に変更されたものです。

#### 4 予算外義務負担の変更 1件

事 項		期 間
横浜駅整備工事負担協定等の 締結に係る予算外義務負担	補 正 前	平成9年度から 平成22年度まで
	補 正 後	平成9年度から 平成23年度まで

[理由]

事業期間の延長に伴う期間の変更設定を行います。

#### (2) 企業会計（下水道事業会計）

##### ① 予算外義務負担の変更 1件（ゼロ市債＋ゼロ国債）

事 項		期 間	限度額
下水道整備工事 (新規設定分)	補 正 前	平成22年度から 平成23年度まで	18,000,000 千円
	補 正 後	平成22年度から 平成23年度まで	18,330,000 千円

[理由]

ゼロ市債については、鶴見土木管内下水道修繕工事（その1）他16件について、ゼロ国債については、西部処理区東中田第二雨水幹線下水道整備工事（その2）他1件について国の追加認証に伴い、債務負担行為の限度額の変更を行います。

#### 4 繰越明許費の補正

##### (1) 一般会計

明許設定額 33,263 百万円

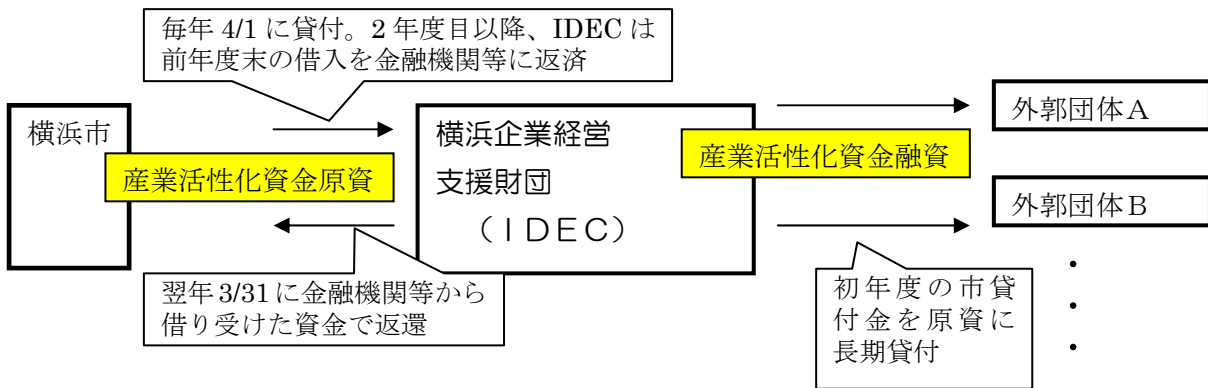
(国際交流ラウンジ整備事業ほか、総数38件について設定)

##### (2) 特別会計

- ・市街地開発事業費会計 明許設定額 2,561 百万円  
(戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業ほか、総数3件について設定)
- ・港湾整備事業費会計 明許設定額 1,280 百万円  
(横浜港埠頭公社貸付金について設定)

## 横浜企業経営支援財団（IDEC）の融資事業見直しに伴う補正について

## 1. IDECによる融資の仕組みと問題点



## 問題点

- (1) 産業活性化融資は、市からの短期(単年度)貸付金を原資に、実質的には市から各外郭団体等への政策的な融資でありながら、IDECが融資を実行している。そのため、市として各外郭団体等への貸付の妥当性などを把握しにくい仕組みとなっている。
- (2) 市とIDECとの間の短期(単年度)貸付についても、実質的には長期にわたる貸付でありながら、本市との債権・債務の関係が分かりづらい仕組みとなっている。

## 2. 2月補正での対応

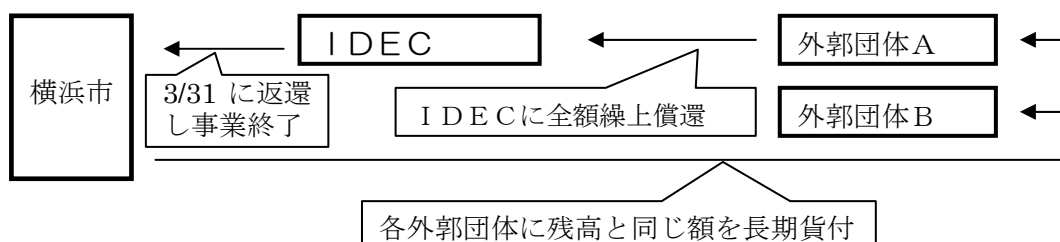
## (1) IDECによる外郭団体への貸付の廃止

上記の問題点を早期に解決し、外郭団体の健全性を担保するため、IDECから外郭団体への融資(直接貸付)を廃止します。

それに伴い、既存の貸付残高については、本市が各外郭団体等(5団体)に長期貸付を行うこととし、2月補正で長期貸付金を計上します。

(市が貸付を行う理由)

- ・ 各外郭団体等がIDECから貸付を受けて行ってきた事業は、公共性・公益性が高く、事業の継続が必要
- ・ IDECからの融資は低利(年1.5%)であり、今回の見直しで各団体の経営状況を悪化させることがないよう、同じ条件で貸し付けることが必要



(2) その他の対応

I D E C同様、本市から外郭団体に単年度貸付を繰り返す方法をとっていた2件（土地開発公社、建築保全公社）についても、あわせて市からの長期貸付に変更し、市の支援・貸付内容を明確化します。

\* 土地開発公社への貸付:過去に、用地を先行取得する資金として貸付け

\* 建築保全公社:過去に、学校建設を行なうための資金として貸付け

3. 補正のための財源

貸付を行なうために新たに一般財源を活用することにより、予算全体の財源が不足します。そのため、公債費の財源として減債基金を取り崩します。

このことにより、一時的には減債基金の残高は減少しますが、貸付先の団体から、今後返済される、元金及び利子と同額を減債基金に積み戻すことで、最終的には、減債基金の残高を減らすことはありません。

<参考1 貸付対象団体及び貸付(補正)額>

団 体 名	補正額 (百万円)
(財)木原記念横浜生命科学振興財団	1,373
(社)横浜市工業会連合会	46
(株)横浜国際平和会議場	16,000
横浜新都市交通(株)	700
(株)横浜港国際流通センター	4,600
I D E C直接貸付分	22,719
横浜市土地開発公社	10,000
横浜市建築保全公社	1,500
その他、市から外郭団体への短期貸付分	11,500
2月補正額合計	34,219

<参考2>減債基金残高の推移(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度 見込	22年度 見込
年度末残高	127	367	495	393	768

# 21年度2月補正総括表 《歳入歳出補正》

資料3

一般会計

## 1 経済・市民生活対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>ア 地域活性化・きめ細かな臨時交付金</b>		<b>1,300</b>	—	—	—	—	<b>1,300</b>
道路	駅まで15分道路整備事業	700	—	—	—	—	700
環境創造	公園整備事業	220	—	—	—	—	220
道路	交通安全施設設備補修事業	250	—	—	—	—	250
道路	交通安全施設等整備事業	130	—	—	—	—	130
<b>イ その他国2次補正に対応した補正</b>		<b>70</b>	<b>70</b>	—	—	—	—
子ども青少年	子ども手当事務費	70	70	—	—	—	—
<b>計 5事業</b>		<b>1,370</b>	<b>70</b>	—	—	—	<b>1,300</b>

## 2 その他の増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>ア 事業の執行見込みにあわせた補正</b>		<b>20,449</b>	<b>10,073</b>	<b>1,234</b>	<b>309</b>	—	<b>8,833</b>
市民活力	市民活動運営支援事業（市民活動推進基金）	13	—	—	13	—	—
市民活力	美術資料収集事業（文化基金）	19	—	—	19	—	—
子ども青少年	保育所基本運営費	1,092	401	—	277	—	414
子ども青少年	保育事業向上支援事業	150	—	—	—	—	150
子ども青少年	保育所長時間保育事業	200	—	—	—	—	200
子ども青少年	横浜保育室助成事業	200	—	—	—	—	200
健康福祉	居宅介護事業	1,615	808	404	—	—	403
健康福祉	医療費公費負担事業	740	366	—	—	—	374
健康福祉	障害者支援施設等自立支援給付費	3,242	1,576	830	—	—	836
健康福祉	生活保護費	9,000	6,750	—	—	—	2,250
健康福祉	認知症高齢者グループホーム整備事業	172	172	—	—	—	—
健康福祉	国民健康保険事業費会計繰出金	4,006	—	—	—	—	4,006
<b>イ 国庫補助認証等にあわせた補正</b>		<b>1,712</b>	<b>1,197</b>	—	—	<b>458</b>	<b>57</b>
都市整備	神奈川東部方面線整備事業	212	—	—	—	212	—
都市整備	鶴見駅東口地区市街地再開発事業	—	▲ 5	—	—	—	5
都市整備	上大岡C南地区市街地再開発事業	—	10	—	—	▲ 15	5
都市整備	戸塚駅西口中央プロムナード取得費	670	670	—	—	—	—
都市整備	市街地開発事業費会計繰出金	—	▲ 12	—	—	—	12
道路	道路特別整備費	777	462	—	—	259	56
道路	街路整備費	53	72	—	—	2	▲ 21

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>ウ (財) 横浜企業経営支援財団関連補正</b>		<b>34,219</b>	—	—	—	—	34,219
経済観光	(財) 木原記念横浜生命科学振興財団貸付金	1,373	—	—	—	—	1,373
経済観光	(社) 横浜市工業会連合会貸付金	46	—	—	—	—	46
経済観光	(株) 横浜国際平和会議場貸付金	16,000	—	—	—	—	16,000
道路	横浜新都市交通(株)貸付金	700	—	—	—	—	700
港湾	(株) 横浜港国際流通センター貸付金	4,600	—	—	—	—	4,600
行政運営	横浜市土地開発公社事業資金貸付金	10,000	—	—	—	—	10,000
教育	横浜市建築保全公社事業資金貸付金	1,500	—	—	—	—	1,500
<b>計 26事業</b>		<b>56,380</b>	<b>11,270</b>	<b>1,234</b>	<b>309</b>	<b>458</b>	<b>43,109</b>

### 3 その他の減額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>ア 人件費・公債費の補正</b>		<b>▲ 5,549</b>	—	—	—	—	▲ 5,549
行政運営	人件費	▲ 1,094	—	—	—	—	▲ 1,094
行政運営	公債費	▲ 4,455	—	—	—	—	▲ 4,455
<b>イ 事業の執行見込みにあわせた補正</b>		<b>▲ 12,371</b>	<b>▲ 5,833</b>	123	155	▲ 3,325	▲ 3,491
温暖化	脱温暖化行動推進事業	▲ 13	—	—	—	—	▲ 13
行政運営	文書管理システム運用事業	▲ 33	—	—	▲ 3	—	▲ 30
行政運営	情報化推進事業	▲ 60	—	—	—	—	▲ 60
行政運営	庁内で共有できる情報基盤システム整備事業	▲ 14	—	—	—	—	▲ 14
行政運営	電子入札システム運用管理費	▲ 21	—	—	▲ 4	—	▲ 17
行政運営	特別徴収センター運営事業	▲ 19	—	—	—	—	▲ 19
行政運営	電子申告システム運用事業	▲ 32	—	—	—	—	▲ 32
行政運営	固定資産評価事業	▲ 10	—	—	—	—	▲ 10
行政運営	納税通知書封入封緘等委託事業	▲ 10	—	—	—	—	▲ 10
市民活力	横浜市コールセンター事業	▲ 49	—	—	—	—	▲ 49
市民活力	戸籍住民登録事務費	▲ 20	—	—	—	—	▲ 20
市民活力	地区センター再整備等事業	▲ 114	▲ 3	—	—	▲ 55	▲ 56
子ども青少年	保育所整備事業	▲ 5	—	62	—	▲ 11	▲ 56
子ども青少年	子育て応援特別手当給付事業	▲ 3,553	▲ 3,553	—	—	—	—
子ども青少年	地域療育センター運営費	▲ 156	—	—	—	—	▲ 156
健康福祉	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付原資助成事業	▲ 10	▲ 8	—	—	—	▲ 2
健康福祉	寿地区緊急援護対策事業	—	4	—	—	—	▲ 4
健康福祉	ホームレス自立支援事業	—	143	—	—	—	▲ 143
健康福祉	ホームレス緊急一時宿泊事業	—	17	—	—	—	▲ 17
健康福祉	鉄道駅舎エレベーター等設置費	▲ 42	—	—	—	▲ 42	—

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健康福祉	地域ケアプラザ整備費	▲ 29	—	—	—	▲ 4	▲ 25
健康福祉	福祉保健活動拠点整備費	▲ 23	—	—	—	▲ 16	▲ 7
健康福祉	障害者施設整備費	▲ 127	▲ 8	—	—	▲ 49	▲ 70
健康福祉	特別養護老人ホーム整備費	▲ 89	—	—	—	▲ 83	▲ 6
健康福祉	老人福祉センター耐震補強事業	▲ 73	▲ 5	—	—	▲ 3	▲ 65
健康福祉	在宅療養拠点整備モデル事業	▲ 30	▲ 30	—	—	—	—
健康福祉	介護老人保健施設整備費	▲ 36	—	—	—	—	▲ 36
健康福祉	社会福祉施設等償還金助成費	▲ 220	—	—	—	—	▲ 220
健康福祉	老人保健医療事業費会計繰出金	▲ 121	—	—	164	—	▲ 285
健康福祉	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 1,544	—	91	—	—	▲ 1,635
環境創造	大気規制指導事業	▲ 27	—	—	—	—	▲ 27
環境創造	公園・施設別管理運営事業	▲ 98	—	—	—	—	▲ 98
経済観光	企業立地促進条例による助成事業	▲ 109	—	—	—	—	▲ 109
経済観光	ものづくり経営革新設備投資促進事業	▲ 32	—	—	—	—	▲ 32
まちづくり	公共建築物長寿命化対策費	▲ 359	—	—	—	—	▲ 359
都市整備	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業	▲ 85	▲ 42	—	—	—	▲ 43
道路	道路局開港150周年記念事業	▲ 11	—	—	—	—	▲ 11
港湾	港湾施設等管理運営費	▲ 10	—	—	—	—	▲ 10
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業	▲ 3,730	▲ 1,865	—	—	▲ 1,865	—
安全管理	消防車両購入費	▲ 25	—	▲ 19	—	▲ 3	▲ 3
安全管理	高度安全安心情報ネットワーク整備費	▲ 16	—	▲ 7	—	▲ 3	▲ 6
安全管理	消防・救急デジタル無線整備費	▲ 11	—	▲ 4	▲ 2	—	▲ 5
教育	学校給食調理業務民間委託事業	▲ 45	—	—	—	—	▲ 45
教育	学校ICT環境整備事業	▲ 966	▲ 483	—	—	▲ 1,191	708
教育	地域図書館耐震補強・再整備事業	▲ 30	—	—	—	—	▲ 30
選管	市長選挙費	▲ 347	—	—	—	—	▲ 347
選管	市議員選挙費	▲ 17	—	—	—	—	▲ 17
<b>ウ 国庫補助認証等にあわせた補正</b>		<b>▲ 2,429</b>	<b>▲ 1,214</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>▲ 1,006</b>	<b>▲ 209</b>
都市整備	長津田駅北口地区市街地再開発事業	—	33	—	—	15	▲ 48
道路	駅まで15分道路整備費	▲ 2,391	▲ 1,317	—	—	▲ 1,073	▲ 1
港湾	大黒ふ頭整備事業	—	60	—	—	60	▲ 120
港湾	杉田臨海緑地整備事業	—	19	—	—	18	▲ 37
港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 38	▲ 9	—	—	▲ 26	▲ 3
<b>計 54事業</b>		<b>▲ 20,349</b>	<b>▲ 7,047</b>	<b>123</b>	<b>155</b>	<b>▲ 4,331</b>	<b>▲ 9,249</b>

## 4 財源更正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>ア 特定財源の財源更正</b>		—	—	—	▲ 2,410	—	2,410
資源循環	一般廃棄物処理手数料	—	—	—	▲ 750	—	750
資源循環	産業廃棄物処理手数料	—	—	—	▲ 220	—	220
資源循環	資源化物売払収入	—	—	—	▲ 1,000	—	1,000
資源循環	発電収入	—	—	—	▲ 440	—	440
<b>イ 市債の財源更正</b>		—	—	—	—	13,608	▲ 13,608
都市経営	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業	—	—	—	—	122	▲ 122
行政運営	市庁舎耐震補強事業	—	—	—	—	270	▲ 270
市民活力	文化施設整備事業	—	—	—	—	679	▲ 679
こども青少年	保育所整備費	—	—	—	—	80	▲ 80
健康福祉	福祉保健活動拠点整備費	—	—	—	—	238	▲ 238
健康福祉	障害者施設整備費	—	—	—	—	712	▲ 712
健康福祉	特別養護老人ホーム整備費	—	—	—	—	▲ 3,678	3,678
健康福祉	動物愛護センター（仮称）整備費	—	—	—	—	105	▲ 105
環境創造	公園整備事業	—	—	—	—	3,111	▲ 3,111
まちづくり	公共建築物長寿命化対策費	—	—	—	—	▲ 767	767
都市整備	横浜駅整備事業	—	—	—	—	119	▲ 119
都市整備	東横線跡地整備事業	—	—	—	—	23	▲ 23
都市整備	神奈川東部方面線整備事業	—	—	—	—	▲ 1,593	1,593
都市整備	鶴見駅東口地区市街地再開発事業	—	—	—	—	▲ 12	12
都市整備	上大岡C南地区市街地再開発事業	—	—	—	—	135	▲ 135
都市整備	長津田駅北口地区市街地再開発事業	—	—	—	—	148	▲ 148
都市整備	市街地開発事業費会計繰出金	—	—	—	—	1,211	▲ 1,211
道路	河川整備費	—	—	—	—	858	▲ 858
道路	橋りょう地震対策事業	—	—	—	—	▲ 27	27
道路	駅まで15分道路整備費	—	—	—	—	808	▲ 808
道路	自転車駐車場施設等整備費	—	—	—	—	▲ 108	108
道路	道路特別整備費	—	—	—	—	974	▲ 974
道路	街路整備費	—	—	—	—	7,295	▲ 7,295
道路	首都高速道路整備出資金	—	—	—	—	185	▲ 185
港湾	大黒ふ頭地盤改良事業	—	—	—	—	▲ 300	300
港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業費	—	—	—	—	309	▲ 309
教育	学校用地購入費	—	—	—	—	2,711	▲ 2,711
<b>計 31事業</b>		—	—	—	▲ 2,410	13,608	▲ 11,198



## 5 その他

(単位：百万円)

項目	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市債の発行	—	—	—	—	1,909	▲ 1,909
<b>一般会計 合計</b>	<b>37,401</b>	<b>4,293</b>	<b>1,357</b>	<b>▲ 1,946</b>	<b>11,644</b>	<b>22,053</b>

### 特別会計

(単位：百万円)

局名	会計名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健康福祉	国民健康保険事業費会計	7,917	823	628	2,460	—	4,006
健康福祉	老人保健医療事業費会計	▲ 905	▲ 485	▲ 121	▲ 178	—	▲ 121
健康福祉	介護保険事業費会計	2,088	—	—	2,088	—	—
健康福祉	後期高齢者医療事業費会計	▲ 2,540	1	—	▲ 997	—	▲ 1,544
港湾	港湾整備事業費会計	▲ 870	—	—	—	▲ 870	—
都市整備	市街地開発事業費会計	670	—	—	670	—	—
行政運営	公共事業用地費会計	567	—	—	567	—	—
行政運営	市債金会計	▲ 14,655	—	—	22	▲ 10,222	▲ 4,455
<b>特別会計 合計</b>		<b>▲ 7,728</b>	<b>339</b>	<b>507</b>	<b>4,632</b>	<b>▲ 11,092</b>	<b>▲ 2,114</b>

### 企業会計

(単位：百万円)

局名	会計名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
交通	自動車事業会計	▲ 299	—	—	▲ 299	—	—
交通	高速鉄道事業会計	▲ 1,506	—	—	▲ 1,506	—	—
<b>企業会計 合計</b>		<b>▲ 1,805</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>▲ 1,805</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

### 全会計

(単位：百万円)

項目	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>全会計 合計</b>	<b>27,868</b>	<b>4,632</b>	<b>1,864</b>	<b>881</b>	<b>552</b>	<b>19,939</b>

### (参考) 一般会計予算の状況

(単位：百万円)

項目	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>当初予算</b>	<b>1,371,350</b>	<b>158,440</b>	<b>38,170</b>	<b>224,105</b>	<b>114,690</b>	<b>835,945</b>
<b>最終現計(2月)</b>	<b>1,486,400</b>	<b>179,865</b>	<b>42,069</b>	<b>253,082</b>	<b>131,969</b>	<b>879,415</b>